

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 10 月 29 日

上場会社名 **日本電気システム建設株式会社**

コード番号 1973 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都品川区東品川一丁目3 9 番 9 号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 笹部高広

T E L 03-5463-1111

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 29 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 13 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	83,222	(12.6)	1,613	(30.9)	1,077	(51.1)
10年9月中間期	95,170	(2.2)	2,334	(9.6)	2,206	(5.5)
11年3月期	223,848		7,463		6,424	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	494	(53.7)	11 58	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,068	(6.5)	25 03	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,852		66 84	

(注) 11年9月中間期 42,680,450 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 42,679,184 株
 11年3月期 42,679,184 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	円 銭 5 00	_____
10年9月中間期	5 00	_____
11年3月期	_____	10 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	120,136	47,049	39.2	1,102 18
10年9月中間期	124,050	44,741	36.1	1,048 31
11年3月期	140,066	46,863	33.5	1,098 96

(注) 11年9月中間期 42,688,049 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 42,679,184 株
 11年3月期 42,679,184 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 268 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 313 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	216,500	5,300	2,600	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 60 円 91 銭

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『マルチメディア時代の総合エンジニアリング企業として、常に新しい価値の創造につとめ、社会に貢献する』ことを経営目標としております。

当社の「企業行動憲章」のなかでは、“透明な企業行動の徹底”や“お客様重視の徹底”を掲げており、経営目標の実現に向けた企業行動憲章の徹底的な実践と当社の経営資産である「人」と「技術」の戦略的な活用により、変化を先取りする創造的企業を目指して業績と企業価値の向上に努めてまいります。

また、本年7月には、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO-14001 の認証を全社レベルで取得するなど、環境にも配慮した企業経営を推進し、当社の環境理念である「全社員が地球にやさしい事業活動に取り組み、環境と調和する企業を目指し、豊かな社会の実現」に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本的な考え方は、安定配当を基本とした株主の皆様への利益還元と今後の事業発展のための技術開発、人材育成、設備投資等とのバランスを勘案し、業績に裏付けされた成果の配分に努めることとあります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および今後の課題

当社の主要な事業領域である情報通信分野では、市場ニーズの変化や技術革新のスピードが速く、常に新しい事業機会が発生し、付加価値のソフト化、サービス化が急速に進展しております。当社は、このような環境のなかで、新しい事業機会や付加価値のシフトに俊敏に対応すべく、コアコンピタンスおよびタイムベースマネジメントの強化を図るとともに、システムインテグレーション分野におけるシステム提案力、システム構築力の一層の強化を図ることにより、事業の高付加価値化を促進すべく、積極的な「事業革新」に取り組んでおります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、一時的には回復の兆しが見られたものの、企業の設備過剰感を背景とした設備投資の大幅な抑制や雇用情勢の悪化、さらには、急激な円高の進行など、依然として先行きの不透明感は消えず、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社をとりまく事業環境としては、国内においては、主として通信事業者や地方民間企業における情報通信分野での設備投資が一時的な停滞傾向にあり、また、海外においてもアジア経済が回復過程にあるものの、通信インフラ建設に対する需要の顕在化が見られず、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、新しい市場への対応力を強化し、情報通信ネットワーク構築に対するシステムインテグレーション力の一層の強化拡充を図るとともに、全社をあげて経営の効率化を推進するなど、収益性の向上に全力を傾注してまいりました。

しかしながら、厳しい事業環境により、受注高につきましては、1,007億71百万円（前年同期比 10.5%減）となり、売上高につきましては、832億22百万円（前年同期比 12.6%減）となりました。

利益につきましては、経常利益は、10億77百万円（前年同期比 51.1%減）、中間純利益は、4億94百万円（前年同期比 53.7%減）となりました。

また、中間配当につきましては、1株につき5円と決めさせていただきました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策効果の期待感はあるものの、継続的な民間設備投資の抑制、企業の再編、企業リストラの進展に伴う雇用情勢の深刻化等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、事業環境の急速な変化に俊敏に対応すべく、全社をあげて事業革新に積極的に取り組むとともに、経営全般にわたる効率化を推進するなど、経営体質の強化に努め、上半期の業績を大幅に改善すべく、収益の向上に邁進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、受注高2,263億円（前期比 1.0%増）、売上高2,165億円（前期比 3.3%減）、経常利益53億円（前期比 17.5%減）、当期純利益26億円（前期比 8.8%減）を予定しております。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を業務継続性の維持およびお客様対応の面から経営上の重要事項と認識し、積極的に対応を進めております。

(2) 取組み体制

当社では、1997年7月に社長直轄の全社プロジェクトを発足し、お客様への納入システムおよび社内情報システムについて、それぞれの問題を把握するとともに、対応策の実行、促進および進捗管理を行っております。また、これらの対応状況等については、経営陣に対し定期報告および必要に応じた協議を実施しております。さらに、移行時における不測の事態に備えるべく、1999年7月に緊急対策本部を設置いたしました。

(3) 対応の進捗状況

お客様への納入システムおよび社内情報システムについては、一部を除いて既に対応が完了しており、残りのシステムについても早期に対応を完了する予定です。

2. 対応のための支出金額等

社内情報システムについては、通常システムの運用・保守と併せて実施しており、その対応のほとんどを社内要員で行っているため、費用を明確に区分することはできませんが、その費用は当社の将来の業績に重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

緊急対策本部の設置と併せ、リスクの顕在化を事前に抑制するリスク軽減計画や実際に問題が発生した場合を想定した障害復旧計画等により構成される危機管理計画を完成しており、さらに、これに基づいたリハーサルを実施しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期	前 期	比較増減()	前 年 中 間 期
		(平成11年9月30日現在)	(平成11年3月31日現在)	当中間期 - 前期	(平成10年9月30日現在)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金		102,985	123,018	20,033	107,392
受取手形		7,781	8,994	1,212	5,238
売掛金		3,318	3,951	632	3,489
有価証券		51,825	82,001	30,175	54,319
機器及び材料		12,087	10,029	2,057	16,573
仕掛品		293	343	50	373
繰延税金資産		21,074	13,913	7,161	23,691
その他流動資産		813	798	14	-
貸倒引当金		6,117	3,319	2,798	3,984
		327	333	5	279
固 定 資 産					
有形固定資産		17,151	17,048	103	16,658
建物・構築物		8,504	8,571	67	8,700
機械・運搬具		4,317	4,433	115	4,571
工具器具・備品		23	37	14	31
土地		1,366	1,293	72	1,217
建設仮勘定		2,710	2,710	-	2,451
		87	96	9	429
無形固定資産		934	111	823	112
投資等		7,712	8,365	652	7,846
投資有価証券		1,741	1,719	21	1,593
長期貸付金		6	12	5	17
長期保証金		4,464	4,624	160	4,417
繰延税金資産		214	94	119	-
その他投資等		1,397	2,028	630	1,825
貸倒引当金		112	114	1	7
資産合計		120,136	140,066	19,929	124,050

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	比較増減() 当中間期 - 前期	前年中間期 (平成10年9月30日現在)
	(負債の部)			
流動負債	57,923	78,131	20,208	64,723
支払手形	4,269	4,662	392	4,984
買掛金	23,906	41,804	17,898	25,678
短期借入金	14,870	14,870	-	15,350
未払法人税等	597	2,973	2,376	1,025
未払事業税等	-	-	-	330
未払費用	3,948	4,007	59	3,949
前受金	9,574	7,173	2,401	12,101
その他流動負債	755	2,639	1,883	1,302
固定負債	15,163	15,071	91	14,586
転換社債	11,980	12,000	20	12,000
長期借入金	-	-	-	5
退職給与引当金	3,183	3,071	111	2,580
負債合計	73,086	93,203	20,116	79,309
(資本の部)				
資本金	12,778	12,768	10	12,768
法定準備金	12,708	12,665	42	12,644
資本準備金	12,278	12,268	10	12,268
利益準備金	430	397	32	375
剰余金	21,563	21,429	134	19,328
任意積立金	20,642	17,943	2,699	17,945
固定資産圧縮積立金	2	3	0	5
別途積立金	20,640	17,940	2,700	17,940
中間(当期)未処分利益	921	3,486	2,565	1,383
[中間(当期)純利益]	[494]	[2,852]	[2,358]	[1,068]
資本合計	47,049	46,863	186	44,741
負債資本合計	120,136	140,066	19,929	124,050

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(比 較 増 減)	(前 年 中 間 期)
1. 支配株主に対する短期金銭債権	21,398百万円	32,805百万円	11,407百万円	24,551百万円
支配株主に対する長期金銭債権	219	215	4	216
支配株主に対する短期金銭債務	5,013	14,362	9,349	7,850
2. 子会社に対する短期金銭債権	334	348	14	138
子会社に対する短期金銭債務	761	786	25	561
3. その他流動資産に含めた自己株式	1	0	0	0
	(381株)	(112株)	(269株)	(157株)
4. 担保に供している資産	-	-	-	-
5. 有形固定資産の減価償却累計額	4,559	4,451	108	4,150
6. 投資有価証券に含めた子会社株式	732	732	-	732
7. 保証債務	990	1,126	136	1,279
8. 受取手形割引高・裏書譲渡高	-	-	-	-
9. 重要な外貨建資産・負債				
(現金及び預金)	-	-	-	US\$ 4,620千
	-	-	-	Col\$ 6,340百万
(売掛金)	US\$ 31,113千	US\$ 35,223千	US\$ 4,110千	US\$ 41,230千
	B 821百万	B 949百万	B 128百万	B 755百万
(有価証券)	-	-	-	US\$ 4,115千

10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している営業用車輛・事務用電子計算機一式および通信用交換機・ファクシミリがあります。

11. 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動負債」に含めて表示しております。

12. 前年中間期において「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税は、未払事業税(当中間期 144百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当中間期 44百万円)については「その他流動負債」に含めて表示しております。

13. 前事業年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、当中間期においては税効果会計を適用しない場合と比較して中間純利益および中間未処分利益は134百万円それぞれ増加しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	比較増減()	前 期
		〔自平成11年4月1日〕 至平成11年9月30日	〔自平成10年4月1日〕 至平成10年9月30日	当中間期 - 前期	〔自平成10年4月1日〕 至平成11年3月31日
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高		83,222	95,170	11,947	223,848
売上原価		74,889	84,943	10,053	198,070
売上総利益		8,332	10,226	1,893	25,777
販売費及び一般管理費		6,719	7,892	1,173	18,313
営業利益		1,613	2,334	720	7,463
営業外損益の部					
営業外収益		243	343	100	537
受取利息配当金		100	138	37	262
その他営業外収益		142	205	63	274
営業外費用		778	471	306	1,576
支払利息		131	178	47	339
その他営業外費用		647	293	354	1,237
経常利益		1,077	2,206	1,128	6,424
税引前中間(当期)純利益					
法人税及び住民税		-	1,138	1,138	-
法人税、住民税及び事業税		718	-	718	3,914
法人税等調整額		134	-	134	342
中間(当期)純利益		494	1,068	573	2,852
前期繰越利益		426	315	111	315
過年度税効果調整額		-	-	-	550
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		-	-	-	2
中間配当額		-	-	-	213
利益準備金積立額		-	-	-	21
中間(当期)未処分利益		921	1,383	462	3,486

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) (当中間期) (前年中間期) (比較増減) (前期)

1. 支配株主との取引高

売上高	30,121百万円	34,647百万円	4,526百万円	78,898百万円
仕入高	18,379	22,601	4,221	54,073
営業取引以外の取引高	120	286	166	212

2. 子会社との取引高

売上高	14	61	46	111
仕入高	2,744	1,755	988	4,673
営業取引以外の取引高	59	35	24	35

3. 前年中間期において「販売費及び一般管理費」に含まれておりました事業税(当中間期 131百万円)は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 中間財務諸表作成のために採用した会計処理の原則および手続
 - (1) 退職給与引当金繰入額
年間繰入見積額を期間に基づき計上することとしております。
 - (2) 減価償却費
当中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額を、期間に基づき計上する方法によっております。
 - (3) 販売費及び一般管理費
当社の売上高は、上半期に比較し下半期が著しく増加するため、当中間期の販売費及び一般管理費（個別項目調整後）のうち、固定費的性格を有する営業費用（役員報酬、従業員給料手当、法定福利費等の人件費、地代家賃等）については、当事業年度の売上高および費用発生額を予測し、当中間期の売上実績に基づき当中間会計期間が負担すべき金額を算出しております。
なお、繰延処理額2,187百万円は、「その他流動資産」に含めて表示しております。
 - (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準
当中間会計期間を1事業年度とみなして算定した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 機器及び材料
機 器 移動平均法による原価法
主材料 移動平均法による原価法
副材料 総平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法
3. 有価証券の評価基準
 - (1) 取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法（洗替え方式）
 - (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の定める耐用年数に基づく定率法によっております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
7. ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により、当中間会計期間より投資等の「その他投資等」から無形固定資産に表示を変更しております。なお、減価償却方法は、市場販売目的のものについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のものについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース取引関係

(単位：百万円)

当 中 間 期 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月 30日)	前 年 中 間 期 (自平成10年 4月 1日 至平成10年 9月 30日)	前 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月 31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">5,758</td> <td style="text-align: right;">5,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引に係わる注記</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計				取得価額相当額	107	5,758	5,866	減価償却累計額相当額	52	3,455	3,507	中間期末残高相当額	55	2,303	2,359	1年以内	1,183	1年超	1,552	合 計	2,736	支払リース料	728	減価償却費相当額	631	支払利息相当額	53	1年以内	32	1年超	41	合 計	73	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">4,980</td> <td style="text-align: right;">5,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引に係わる注記</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計				取得価額相当額	109	4,980	5,090	減価償却累計額相当額	46	2,632	2,679	中間期末残高相当額	62	2,348	2,411	1年以内	1,007	1年超	1,467	合 計	2,474	支払リース料	635	減価償却費相当額	578	支払利息相当額	47	1年以内	35	1年超	66	合 計	101	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引に係わる注記</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計				取得価額相当額	138	4,665	4,803	減価償却累計額相当額	76	2,633	2,709	期末残高相当額	61	2,032	2,093	1年以内	924	1年超	1,221	合 計	2,146	支払リース料	1,243	減価償却費相当額	1,135	支払利息相当額	86	1年以内	36	1年超	54	合 計	90
車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計																																																																																																								
取得価額相当額	107	5,758	5,866																																																																																																					
減価償却累計額相当額	52	3,455	3,507																																																																																																					
中間期末残高相当額	55	2,303	2,359																																																																																																					
1年以内	1,183																																																																																																							
1年超	1,552																																																																																																							
合 計	2,736																																																																																																							
支払リース料	728																																																																																																							
減価償却費相当額	631																																																																																																							
支払利息相当額	53																																																																																																							
1年以内	32																																																																																																							
1年超	41																																																																																																							
合 計	73																																																																																																							
車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計																																																																																																								
取得価額相当額	109	4,980	5,090																																																																																																					
減価償却累計額相当額	46	2,632	2,679																																																																																																					
中間期末残高相当額	62	2,348	2,411																																																																																																					
1年以内	1,007																																																																																																							
1年超	1,467																																																																																																							
合 計	2,474																																																																																																							
支払リース料	635																																																																																																							
減価償却費相当額	578																																																																																																							
支払利息相当額	47																																																																																																							
1年以内	35																																																																																																							
1年超	66																																																																																																							
合 計	101																																																																																																							
車 両 ・ 工 具 ・ 器 運 搬 具 具 ・ 備 品 合 計																																																																																																								
取得価額相当額	138	4,665	4,803																																																																																																					
減価償却累計額相当額	76	2,633	2,709																																																																																																					
期末残高相当額	61	2,032	2,093																																																																																																					
1年以内	924																																																																																																							
1年超	1,221																																																																																																							
合 計	2,146																																																																																																							
支払リース料	1,243																																																																																																							
減価償却費相当額	1,135																																																																																																							
支払利息相当額	86																																																																																																							
1年以内	36																																																																																																							
1年超	54																																																																																																							
合 計	90																																																																																																							

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

期別 区分		当 中 間 期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		増 減		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	情報通信システム事業	71,281	70.7%	77,891	69.2%	6,609	8.5%	158,134	70.6%
	施設エンジニアリング事業	10,390	10.3	16,884	15.0	6,494	38.5	32,315	14.4
	保守運用事業	19,099	19.0	17,800	15.8	1,298	7.3	33,542	15.0
	合 計	100,771	100.0	112,576	100.0	11,805	10.5	223,992	100.0
売 上 高	情報通信システム事業	56,246	67.6	64,276	67.5	8,029	12.5	155,201	69.3
	施設エンジニアリング事業	11,347	13.6	15,537	16.3	4,189	27.0	35,812	16.0
	保守運用事業	15,627	18.8	15,356	16.2	270	1.8	32,833	14.7
	合 計	83,222	100.0	95,170	100.0	11,947	12.6	223,848	100.0
受 注 残 高	情報通信システム事業	66,369	74.3	62,015	69.6	4,353	7.0	51,334	71.5
	施設エンジニアリング事業	16,188	18.1	21,990	24.7	5,801	26.4	17,145	23.9
	保守運用事業	6,785	7.6	5,049	5.7	1,736	34.4	3,314	4.6
	合 計	89,343	100.0	89,055	100.0	287	0.3	71,794	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 売上高のうち海外の部門別金額および割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 区分		当 中 間 期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
		金 額	海外割合	金 額	海外割合	金 額	海外割合
			%		%		%
情報通信システム事業		6,391	11.4	7,366	11.5	14,353	9.2
施設エンジニアリング事業		3,005	26.5	5,891	37.9	12,034	33.6
保守運用事業		127	0.8	294	1.9	462	1.4
合 計		9,525	11.4	13,552	14.2	26,851	12.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期別 種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借 対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借 対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借 対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	1	1	0	0	0	0	0	0	0
債 券	9	9	0	18	17	0	9	9	0
そ の 他	173	123	49	173	83	89	173	101	72
小 計	183	133	49	191	101	90	182	110	72
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	567	885	317	329	388	59	561	732	171
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	567	885	317	329	388	59	561	732	171
合 計	751	1,019	268	521	490	31	744	843	98

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2. 流動資産に属する株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(流動資産)			
MMF	11,905 百万円	7,319 百万円	6,840 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	-	6,406	3,007
債券現先	-	1,999	-
非上場の外国債券	-	557	-
割引金融債	-	99	-
(固定資産)			
店頭売買を除く非上場株式	1,173	1,263	1,157

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 該当なし 買 建 米ドル	599	-	577	21	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		599	-	577	21	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 上記予約は、すべて契約済の実需為替のヘッジを目的として締結しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	6,000	3,000	169	169	6,000	6,000	290	290	6,000	6,000	206	206
	支払変動・受取変動	3,000	3,000	122	122	3,000	3,000	93	93	3,000	3,000	98	98
合 計		9,000	6,000	292	292	9,000	9,000	384	384	9,000	9,000	305	305

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。